

マネジメント

http://www.nichirei.co.jp/corpo/env/env2012/manage/manage_01.html
 ホーム > CSRレポート2012 > マネジメント

コンプライアンスの徹底

● 行動規範

ニチレイグループでは、あらゆる企業行動の根幹として、1999年4月に行動規範を制定しました。変化する事業環境に即した行動基準とすべく、グループ教育訓練規程に基づき毎年内容を見直ししていくとともに、各社掲示板の「ケーススタディ」などを通じて教育・啓発を行い、コンプライアンス経営を徹底しています。

ニチレイグループの行動規範目次(2012年4月改訂)

- 法令および社内規程・ルールへの遵守
- 会社財産の有効活用と公私混同の禁止
- 社会貢献に関する活動
- 環境保全に関する活動
- 事業活動に関する基本的な姿勢
- 個人の立場と従業員の立場の利害調整
- 社内における交際
- 情報セキュリティ
- 国家公務員など行政団体への対応について
- 内部通報・相談制度について

業務執行・経営監視

監査役設置会社制度を採用するニチレイでは、経営の透明性向上と経営監督機能の強化を図るため、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催しています。

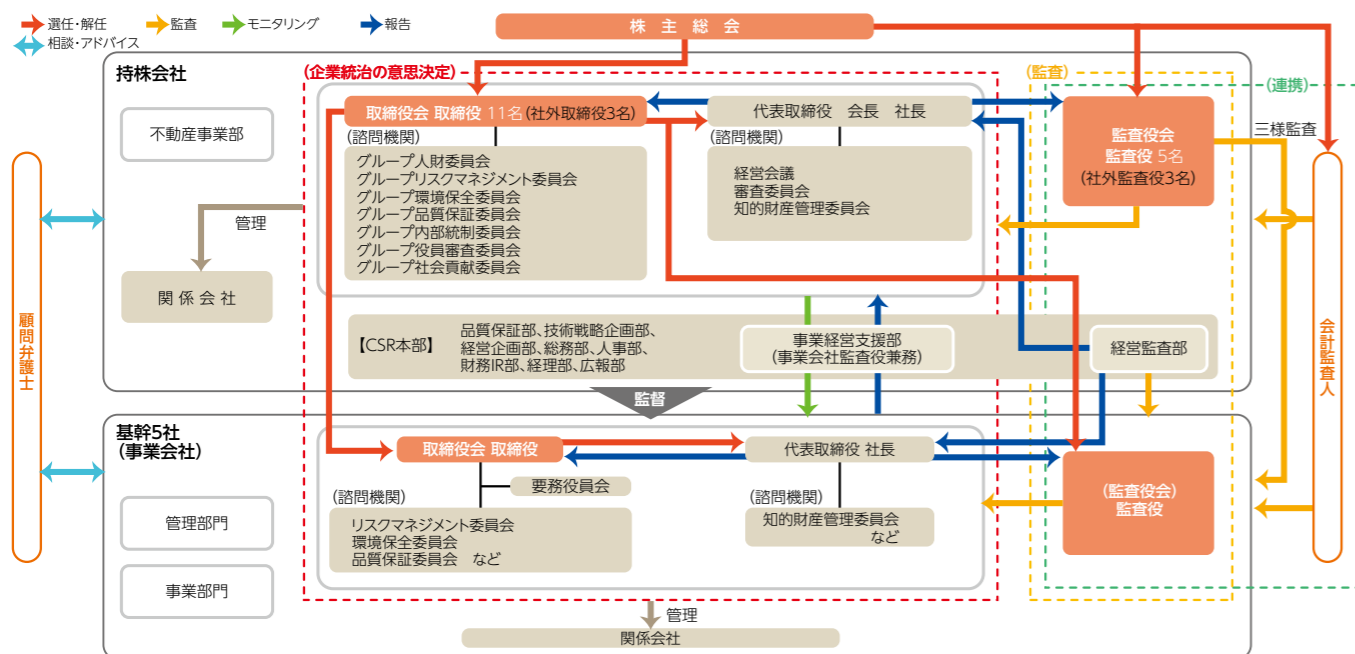
社外取締役は、経営陣からは独立した立場で、経営に関する各種案件を審議するとともに、グループ戦略や業務執行に関するモニタリングを行っています。

監査役は財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣から独立した立場にある社外監査役を置くほか、両代表取締役が、取締役会とは別に監査役会に対しても定期報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たす仕組みを構築しています。

また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社であるニチレイの組織に事業経営支援部を設置し、各社の非常勤監査役を兼務するとともに、経営進捗状況等を毎月持株会社へ報告するほか、各社に対し経営のサポートも行っています。

さらにコーポレートガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として7つの委員会を置くとともに、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」「審査委員会」「知的財産管理委員会」を設置しています。

● コーポレートガバナンス体制図



第三者意見

ニチレイグループ「CSRレポート2012」を読んで



神戸大学大学院経営学研究科教授
 國部 克彦

6つの責任をベースにしたCSR活動

ニチレイグループは、「新たな顧客価値の創造」「働きがいの向上」「コンプライアンスの徹底」「コーポレートガバナンスの確立」「環境への配慮」「ニチレイらしい社会貢献の推進」の6つの責任をベースにしたCSR活動を展開しておられます。これらの活動はニチレイの事業活動と密接に結びついたもので、日々の活動の中にCSRの視点を織り込まれている点は、高く評価できます。

食の安全・安心への取り組み

今年度の報告書では食の安全・安心について、多くのページを割いて説明がなされています。ニチレイグループの品質保証担当者同士の対談は、社内の議論ではあるものの、具体的に意義があります。消費者が最も関心を持つ放射能汚染の問題についても、踏み込んだ議論がされており、この点については他のページでも説明があつて評価できます。今後は、社内だけの視点ではなく、社外の視点も取り入れてのダイアログを実施されれば、より充実したメッセージを伝えることができると思います。

グローバル活動の展開

ニチレイグループはグローバル化にも積極的に取り組んでいます。ベトナム、中国などでの取り組みは、事業の拡大という意味で重要なだけでなく、新興工業国の生活の質の向上という意味でも大きな意義のある活動です。今回は特集記事という形での情報提供でしたが、今後はCSRの観点から海外事業を位置づけて、体系的に情報開示されることを期待しています。

働きがいの向上への努力

ニチレイグループは、顧客満足は従業員満足からという考えから、働きがいの向上にも大変努力されており、従業員満足度調査 (ES調査) についても詳細な説明があります。ヨーロッパでは、ES調査結果を、CSRの一つの目標として、情報開示している企業も少なくないので、ニチレイグループでも今後はそのような方向を検討されてははいかがでしょうか。透明度を高めることで、より多くのステイクホルダーの支持が集まると思います。

地球温暖化防止と資源循環を中心とした環境保全活動

ニチレイグループの環境保全活動は、地球温暖化防止と資源循環を中心に着実に推進されています。特に、サプライチェーン全体での環境負荷の低減を意識されて活動されていることは評価できます。サプライチェーン全体での環境負荷の低減は、世界的にみて環境経営の重要なテーマですので、今後はその全体的な成果を見える化するような工夫も必要になってくると思います。今後の一層の発展を期待しています。